

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第一部 労働者状態

第五編 労働者の生活

第一章 家計

第一節 概況

終戦後、数多くの家計調査が実施され、その結果はいずれも家計の窮迫した状態を如実に示した。戦争末期から戦後にかけて、労働者のみならず国民一般の生活状態は文字通り飢餓線上を彷徨していたのである。殊に終戦直後の生活の困窮ははなはだしかつたが、戦後四年を経過して、その生活が僅かながら改善された事実をわれわれは家計調査の結果によつて明らかにすることができる。例えば、家計費中において七〇%以上を占めた飲食物費の割合が六〇%内外に低下したということにもその一端がうかがえる。しかしその割合はもちろん戦前の水準に比べても遙に及ばないばかりでなく、最近における生活の不安は失業という新たな事態によつてかえつて一層悪化しているということもできる。なるほど食料事情は終戦直後に比べて好転した。主食の配給基準量は引上げられ、質的にも改善されて闇購入に頭を悩ますようなことはなくなつた。しかし多くの生活必需物資の統制がはずされ、物によつては価格が下落してさえているのに、主食の配給価格は次々と引上げられ、計画配給を辞退するという傾向さえみえている。あるいはまた、家計の実支出中における公租公課等負担費の割合が一〇%も増大しているが、これは今後ますます生活を圧迫する要素となるであろう。

次に示すごとく公私の機関によつて戦後実施された家計調査の数は、当研究所で調査したものだけでも五〇に近い数に上る。それらは家計の実態を明らかにするというのみでなく、それによつて労働者の賃金を合理的に基礎づけ、インフレーションの下において生活の安定を求めようとする極めて積極的な意図をもつて行われたものであつた。

戦後の家計調査一覧（昭和二三年一二月現在調査）

調査名 調査担当機関 実施期 調査の始期及び終期 調査様式
官庁関係

緊急家計調査—都市関係— 労働省労働統計調査局労働経済課 毎月 昭和二一、四一
二三、三 家計簿式（備考）略称「都市家計調査」

家計調査 東京都総務局統計課 毎月 昭和二一、四一 家計簿式（備考）この調査は、東京都庁が労働省からの依託によつて「都市家計調査」を東京都において実施して来たものである。労働省の前記調査が、昭和二三年三月を以て中止された後も、東京都庁では調査要綱に多少の改訂を加えただけでひきつゞき独自に調査を実施している。

大蔵省職員家計調査 経済安定本部物価局生計費課 毎月 昭和二一、二一二三、
三 家計簿式

勤労者生活事情調査 厚生省労働基準局労働統計課 毎月 昭和二一、一一二二、
六 月計票式

労働者生計費調査 東京都労働基準局給与課 毎月 昭和二一、一二一二三、三
家計簿式（備考）この調査の結果表は「勤労者」或は「労働者生活事情調査報告」として、公表されてきた。

生計調査 鉄道総局職員局給与課 毎月 昭和二二、四一 家計簿式（備考）省内職員を対象としたこの調査は昭和一五年九月に調査開始以来、一八年八月まで継続実施されていたが、その後諸般の事情から一時中止されていた。終戦後実施された二一年三月、九月、一二月、二一年一二月の各調査はその都度調査の方法を変えているが、この四回の調査経験に基づいて二二年四月以降毎月実施されることになったのである。

生計調査 逓信省労務局給与課 毎月 昭和二一、四一 家計簿式（備考）過去においては昭和一二年九月から一八年一二まで継続されていた。

教職員生計調査 文部省学校教育局教職員課 毎月 昭和二三、五一 家計簿式
学徒生計調査 文部省体育局学徒厚生課 随時 昭和二一、五、一二月、二二、六月計票式

緊急家計調査農家関係 経済安定本部物価局生計費課 毎月 昭和二一、一〇一二、三 家計簿式（備考）略称「農家家計調査」

農家生計費調査 経済安定本部物価局生計費課 毎月 昭和二一、三一 家計簿式（備考）一九四八年三月からは、農林省統計調査局経済調査課で調査を担当している。

紡績工業寄宿女子労働者の生活状態調査 労働省労働統計調査局労働経済課 昭和二三、一一 家計簿式

要保護世帯生活実態調査 東京都民政局総務課調査係 毎年 昭和二一、九一一 家計簿式

要保護婦人世帯生活実態調査 東京都民政局総務課調査係 昭和二二、八、五日一九、十日 質問票式

要援護家族の生活費調査 厚生省社会局 昭和二一、七一一〇 家計簿式

国民栄養状況調査 厚生省公衆保健局栄養課 毎年四回 昭和二〇、一二一

栄養摂取状況調査—食事調査— 農林省総務局渉外課 概ね毎月 昭和二一、三一 二二、三

経営者関係（労働組合との共同調査を含む）

生計調査 日本発送電株式会社労働科学課 毎月 昭和二一、七一 家計簿式

家計調査 関東配電株式会社人事課 毎月 昭和二二、四一 家計簿式

生計費調査 化学工業連盟 毎月 昭和二二、七一九 家計簿式

生計費調査 日本鉄鋼経営者連盟 毎月 昭和二一、五一二二、一二 家計簿式

生計調査 藤倉電線株式会社人事課 毎月 昭和二二、九一 家計簿式（備考）当社の生計調査は富士工場と深川工場との二工場で四七年九月以降毎月実施されてきたが、富士工場の調査は同年一二月を以て中止され、その後深川工場だけで継続実施されている。

生計費調査 日本製鉄株式会社勤労課 毎月 昭和二一、七一 家計簿式（備考）当社の八幡製鉄所では既に四六年一月から生計調査が毎月実施されていたが、同年七月以降、輪西、釜石、富士、大阪、広畑の各製鉄所共一斉に、調査されることとなり、且つ二二年一月には各製鉄所で用られる家計簿の様式が統一された。

生計調査 三井鉱山株式会社労務部 毎月 昭和二二、二一 家計簿式

生計調査 三菱工業株式会社炭鉱本部 毎月 昭和二一、六一 家計簿式

炭鉱従業員生計費調査 日本石炭鉱業連盟 毎月 昭和二二、七一 家計簿式（備考）炭鉱従業員に関する生計費調査は四七年七月以前には、各経営ごとに、特定の鉱業所につき実施されていたが、炭鉱従業員の賃金「スライド制」実施と労務管理全般に必要な資料を整備することを目的として、日本石炭鉱業連盟が全般的に調査を担当することとなり、その際、調査様式も統一されることとなった。

三池炭鉱生計調査 三井鉱山株式会社三池鉱業所人事部給与課生計係 毎月 昭和二二、二一 家計簿式（備考）当鉱業所の生計調査は「層別任意抽出法による生計調査」として知られている。即ち当鉱業所では四七年二月から生計調査を実施してきたが、四八年二月以降の調査では、その調査世帯の撰定にあたって層別任意抽出法を採用した。民間調査で殊に家計調査にこの方法を採用したということは今だその例を見ないことであって、その成果は注目されている。

生計調査 日本建鉄工業株式会社協同組合 毎月 昭和二一、二一 家計簿式

生計調査 東京瓦斯株式会社経営協議会事務局 毎月 昭和二一、五一 家計簿式

家計調査 東京芝浦電気株式会社鶴見工場総務課 毎月 昭和二一、五一 家計簿式

生計費調査 東京芝浦電気株式会社東芝生計費調査委員会 毎月 昭和二二、七一 家計簿式（備考）当社に会社及び組合からなる東芝生計費調査委員会が設けられ、両者の合議協力に基く生計費調査が実施される以前、即ち四七年七月以前においても前記鶴見工場の外、堀川町、柳町、小向、富士の各工場、関西事業所等の各経営毎に生計費調査を実施していたところもある。

船員生計調査 船舶運営会船員部船員生計調査係 毎月 昭和二二、一二一二三、三 家計簿式（備考）この調査は船員の基本給与を決定するにあたって船員の家計調査を重要参考資料とすることとなったため、船員給与審議会船舶運営会、全日本海員組合の三者が共同して実施したものである。

労働組合関係

生計費調査 全日本鉄鋼産業労働組合 昭和二一、一〇 月計票式（備考）調査されたのは東京製鉄分会理研柿崎工場、同日本鑄鋼株式会社、同武蔵製鋼株式会社各分会のみである。

生計費調査 国鉄労働組合調査部 毎月 昭和二二、二一 家計簿式

生計調査 全通信従業員組合調査部 毎月 昭和二二、一一 月計票式

生計費調査 全日本電気工業労働組合調査部 昭和二二、五 家計簿式（備考）沖電気品川工場組合員一五名について試みられた五月分生計調査中、特にまじめにたんねんに記入されている一名の家計は全電工中闘調査部刊行「調査事報No1」に掲載されている。

生計調査 全電工北辰電気製作所分会調査部 毎月 昭和二二、八一 家計簿式

乗船々員生計費実態調査 全日本海員組合調査部 昭和二二、五一 ？

従業員生計費実態調査 全日本造船労働組合石川島支部 毎月 昭和二二、七一

家計簿式

生計費実態調査 読売新聞従業員組合調査部 毎月 昭和二二、八一 家計簿式

生活実態調査 日本新聞通信放送労働組合朝日支部 昭和二二、一〇 ?

教職員生計実態調査 日本教職員組合調査部 毎月 昭和二二、九一 家計簿式
(備考)東京都教職員組合では、四七年一〇月には特に教員の生活費補填のための内職についても調査した。

生計費調査 関西地方鉄鋼復興会議 昭和二二、九 家計簿式 (備考)この調査は、大阪市を中心とした鉄鋼関係二十五工場につき、工員並びに職員二二八世帯を対象として行われたもので、調査の結果は日本産業労働調査局編「賃金資料、生計費の実体」において紹介されている。

生計実態調査 日産化学工業王子油脂工場従業員組合 毎月 昭和二二、一二一 家計簿式

実態生計費調査 全農林職員労働組合東京都支部青年部研究部 毎月 昭和二三、一一 家計簿式

生計費調査 全日本機器労働組合調査部 毎月 昭和二三、五一 家計簿式 (備考)当組合では、四七年八月に富士産業三鷹工場分会、日本理化下丸子分会、日眞光学会の三分会を選定し、東京都内における五人世帯の生計費調査を実施したことがあり又東京、茨城各組合支部では前者は、四八年三月以降、後者は同年二月以降毎月生計費調査をしていた。

実態生計費調査 全織同盟綿紡部会労働経済調査会 毎月 昭和二三、七一 月計票式 (備考)紡績工場従業者の生計調査特に寄宿女工の生計調査は、これまで富士紡績、日本紡績等少数経営者或は労働組合によって実施されてきたが、全国繊維産業労働組合同盟所属の大建、大和、東洋、富士、日本、日東、民成、倉敷、日清、敷島、鐘紡各労働組合の調査担当者によって新に設けられた、労働経済調査会ではその調査様式を統一し四八年七月以降、毎月調査を実施している。

生計調査 東洋レーヨン滋賀工場労働組合 毎月 昭和二三、五一 家計簿式 (備考)昭和四七年六月から同年九月まで調査したことがあるが、その後一時調査を中止していた。

調査研究機関関係

生活費調査 労働科研究所社会科学部 (備考)労働科研究所の「生活費調査」は一定の期間を限って、特定の事業場の従業員について行う家計調査で、調査の結果はその都度「生活費調査速報」その他で紹介されて来た。

生計調査 生活問題研究所 (備考)当研究所の調査の結果は「生活問題調査時報」で紹介されている。

戦後実施された右の家計調査のうち、主として労働省の「都市家計調査」の結果によつて、終戦後から最近にいたるまでの勤労者の家計のごく一般的な状態をみよう。この調査は勤労者を対象として全国にわたつて行われた最も広範な家計調査である。すなわち、札幌市、仙台市、東京都、金沢市、名古屋市、京都市、大阪市、岡山市、松山市、小倉市の一〇都市における給料生活者約七〇〇世帯、労働者約一、三〇〇世帯、計二、〇〇〇世帯の家計が調査の対象となつた。しかし、この調査も一九四八年三月をもつて中止され、その後は東京都について都市家計調査の実施を担当していた東京都庁が、縮小した

規模で調査を続けているのみであるので、同年以降は東京都の家計調査の結果をもつて補うことにした。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
